

新しい南北対話を求めて

谷 口 誠 *

1. 序 ―南北問題の起源―

中部大学の創立25周年記念の最初のスピーカとしてお招き頂きまして、本当に光栄に存じております。

今日初めて中部大学を見させていただきましたが、非常に新しくて大学としても立派な校舎を持っておられ、また中を見ても非常にフレッシュなイメージを強く植えつけられました。こういう大学の中から、いろいろな若い世代の人たちが巣だって、これから世界に貢献する日本の代表として国際社会で活躍されることを、まずお願いしておきたいと思います。

名古屋には国連の地域開発センターがございます。開発途上国（以下途上国と略す）からのいろいろな方を招いてトレーニングするという、国連にとっても非常に重要な機関であり、名古屋は昔から地域開発に非常に強い関心を持っておられるところとお聞きしております。今回、国連の開発問題についてお話する機会を与えていただいたことは、私にとっても感謝にたえない次第です。私は外務省に入りましてから、国連開発問題については多くの会議に出させて頂いて、長い間国連の開発問題に携わってきました。30年を振り返って、ひとつの流れとして掴まえてみようと思ってまとめてみましたが、意外と国連はいろいろな分野に舞台を持っておりまして、国連全体を理解することは極めて難しいわけでありまして、よく「群

*前駐国際連合特命全権大使

盲、象をなでる」と言いますが、本当にそういう感じがいたします。約30年間、国連をやってきたからといって、国連のことを全部わかっているわけではなく、率直に申しあげて、国連のことを全て本当に理解している人は、なかなかいないような気がいたします。

国連の中でも、平和維持の問題、それから経済社会開発の問題、さらに海洋法の問題とか、人権の問題とか、それぞれの分野において、それだけで30年くらい仕事をしてきた人達がたくさんいるわけです。非常に専門化され、いろいろな分野で多岐にわたる仕事をしているため、国連全体を語るのは極めて難しいわけです。

特に南北問題になりますと、国連の中でも30年くらいの歴史を持っているわけですが、この間に変遷がございまして、今日お話しするテーマの南北対話も、30年の歴史の中でかなりのUPS AND DOWNSがあり、国連の南北対話は、現在は停滞の状態にあります。これは極めて残念なことはありますが、その反面、国連は平和維持の分野においては、最近、非常に脚光を浴びてまいりました。特に、昨年アフガニスタンからのソ連軍の撤退、国連が中心になって始めておりますアフガニスタン難民の受け入れなどの問題で、国連は大きな役割をはたして参りました。

それから、皆さんもご承知のように、イラン・イラク紛争というものが、中東の大きな地域紛争の原因になってきましたが、国連安全保障理事会が、特に日本がメンバーであった1987年、88年の2年間に、非常に強力に動いて、イラン・イラク紛争解決へのきっかけを作りました。そういうことから、国連が平和維持の分野においては再評価され、国際社会からも認められ、昨年、平和維持軍にノーベル平和賞が与えられて、国連はひとつの曙光を見出して活性化しつつあるわけです。

ところが、南北問題の分野においては、未だに国連を創設したオリジナルなメンバーである5大国——米国、ソ連、英国、フランス、中国も、その他の西側の先進国も、南北問題については、なかなか積極的な姿勢を示

しえない状態にあります。国連が平和維持の分野において脚光を浴びてくる一方で、経済社会開発の分野においては未だに停滞状態にある、こういう状態が続く場合に、世界平和あるいは世界の安定ということに、果たしてどういう影響が来るのでしょうか。

そもそも国連は約40数年前に、戦後の世界の平和維持と、戦後の国際社会の経済社会発展という、二つの大きな目的を持って出発したわけです。そしてこの40数年の歴史を振り返ってみると、平和維持の問題については、いろいろあったけれども、米ソを中心に国連主要国が協力した場合には、平和維持に対してある程度の大きな役割を果たしてきました。南北問題は、平和維持と比べると、ある時には脚光を浴びても、ある時には非常に惨めな状態にあり、こういう状態を続ける限り、国連本来の目的である平和維持にも大きく影響が出てくるような気がいたします。その理由としましては、現在の国連のメンバー159ヵ国の中の約130ヵ国は、いわゆる開発途上国であるわけです。そういう国々が、経済発展において悩んでいる一方で、先進国はさらに所得を伸ばし、成長を遂げています。途上国が貧困の状態にあえいでいる状態が果たして世界の平和、あるいは世界の経済的、政治的安定にとってどういう影響があるかということは、われわれ、自分の心に聞くまでもなく、結論から申しますと、非常に不安定な状態だという気がいたします。

そもそも南北問題という問題提起があったのは、1950年代の終わりに、国連が戦後の平和維持の問題でかなり大きな役割を果たして、平和維持が進みました。戦後最大の問題は、東西関係をいかにするかということだったわけですが、1950年代の流れを見ますと、東西関係が緊張緩和でかなり政治的な安定が得られ、それと同時に戦後独立した新興独立国が大挙して国連に加入し、国連の全メンバーの中で彼らが非常に大きなウェイトを占めてきたわけです。これが1950年の始めから50年代の終わりにかけての、国連の新しい現象だったわけです。最初、国連は戦勝国を主体にして、51ヵ

国でスタートしたわけですが、1950年代の後半になりますと、日本のように敗戦国も国連に加盟し、さらに多くの独立国が加盟して120ヵ国くらいのメンバーになりました。その中で途上国のウェイトがどんどん大きくなってきたということから、国連としても、当然、開発問題について大きな関心を払わざるを得なかったわけです。その時に「南北問題」という言葉を紹介したのは、英国の当時のロイズ・バンクの会長であったオリバー・フランクスで、彼が「東西関係に対して南北関係、これが将来の世界の平和、安定に大きな役割を果たすので、国際社会は東西関係のみならず、南北問題にも大きな関心を払うべきだ」という提唱をしたわけです。たまたま途上国の大半は地球の南半球に属しているという事から南、そして先進国の大半は北半球に属しているから北、そういう地理的な配分から南北問題というものが起こってきたわけです。それと同時に、国際的な気運も南北問題、特に開発問題について大きな関心を払うようになってきました。

2. 1960年代——南北問題の黎明期

1950年代の終わりから1960年代にかけては、世界のリーダー、さらにいろんな分野の学者、特に経済学者の中でも有名なノーベル経済学賞を受けたような学者連中が、開発問題に積極的に取り組んできた時代で、私はこの時期を南北問題の黎明期と名付けております。私の国連との最初のコンタクトは1960年、国連の第15回総会でありまして、ソ連の当時のフルシチョフ首相が国連総会に出席して、植民地問題でいろんな紛争や論争があったわけですが、国連総会の本会議場のソ連代表団席で靴を脱いでテーブルを叩きながらソ連非難の発言に抗議するという、有名な事件があった時です。その当時まさに国連の南北問題がいろんな形で進み出してきたことをよく覚えております。先ほど申しましたように、当時、国際社会も世界のリーダーも、それから、いろいろな学者の方々も、南北問題について

は非常に真剣な形で研究を進めておりました。今でも覚えておりますが、J. F. ケネディが1961年にアメリカの大統領に選ばれて最初の国連総会で「1960年代を国連の第1次開発の10年としよう」という提案をやったわけです。アメリカの大統領が国連総会に出てきて積極的に開発問題を進める、そういう政治的climateというのは、今のアメリカの南北問題に対する姿勢からは想像できません。若い理想に燃えたケネディ大統領が国連の「開発の10年」というものを提唱いたしまして、それが60年代、70年代、80年代を貫いてくる、国連の一つの開発の理想像となりました。それは60年代が第1次開発の10年、70年代に入りますと第2次開発の10年、そして第3次が80年代、これも終わりを告げようとしておりまして、第4次は90年代。今世紀最後の10年を第4次というように、国連は「開発の10年」のもとに南北問題を進めてきたわけです。

「第1次開発の10年」である1960年代の途上国の平均成長率は約5%程度でした。途上国は先進国にできるだけ早く近づこうといろいろな努力して、先進国からあらゆる面での協力、援助を得ました。これは南北の格差の解消というものが、当時の世界の学者、あるいは世界のリーダーの考えていた開発理論だったわけです。当時の議論を振り返っても、ほとんど、やはり格差の解消と、そのための援助、貿易問題での協力が必要となる、というのが大体の基本的な考え方でした。こういう非常に恵まれた形の政治的climateのもとで、南北問題はスタートしたわけですが、この60年代の10年間の期間に、いろんな形の開発途上国への援助機構、あるいは開発途上国の問題を討議する国連機構というものが出来上がりまして、いわゆる60年代の途上国の黎明期に、途上国にとって一番有利な形の機構もできあがり、一応、環境作りが出来上がったわけです。

皆さんもご承知だと思いますが、途上国は「自分たちの問題を討議する機関を作りたい」というのが60年代初めからの願望でありまして、これを受けて国連の貿易開発会議（UNITED NATIONS CONFERENCE ON

TRADE & DEVELOPMENT, UNCTADと略す)と申ししておりますが、この機構が62年に国連総会で認められて、1964年にジューブで第1回会議を開催しました。この会議には、当時の加盟国全部併せて120数カ国、世界から約1500名の代表が集まり、大変な熱気をもって、3ヵ月間みっちり、途上国の開発問題を討議しました。

この第1回UNCTADでは、貿易、一次産品、製品及び半製品、援助の問題について討議いたしましたが、今でも覚えておりますけれど、当時が一番純粋に世界の各国がこぞって途上国を援助しよう、途上国の考えている途上国と先進国との格差の解消に協力しようというような強い気持ちの現れている会議だったと思います。当時、私も若くて、非常にフレッシュな気持ちで途上国の問題に取り組んできたわけですが、先進国である代表として、そういう会議に座っておりますと、途上国の溢れるような強い開発への意欲、熱情というものは、人間として心を打たれるものがあり、純粋に我々としても協力しなければならないという、モラル面でのプレッシャーというものを強く受けたのを覚えております。彼らの議論を聞いておりますと、「先進国であることが何か過去に罪を犯した」、そういう印象すら持たされました。

今から考えてみますと、途上国の人々は、戦後、植民地支配から開放されて、新しく独立して国連に入ってきて、非常に強い開発への純粋な気持ちを持っていたわけですが、我々日本人にとって、植民地化された人間の苦悩というもの、あらゆる面で歴史的に支配されてきた国民が抱く屈折された感情というものが、なかなか理解できなかったわけです。西側先進国の大半は、かつては植民地支配国であったわけで、その国々は新しい途上国の要求を受けて、やはり何か過去の贖罪的な気持ちを持って、やっていかざるを得ないというような強い気持ちを持ったんじゃないかと思います。特に西側の先進国の中で植民地支配の経験のある国々は、当時は積極的に南北問題に取り組んできたような気がいたします。

特に1960年代には、国連の南北問題の中で、先進国側にとっては極めて急進的であり、革新的な考えがでてきました。それは「GNPの1%、各国先進国の持っている国民所得の1%を途上国の援助に向けろ」という構想でした。私もそれを聞いて驚きました。一国の中で累進課税的なものは既に経験しておりますし、お金持ちがたくさん税金を払うというのは当然あってしかるべきだと思いますが、国境を越えて、先進国で豊かな国が途上国の開発のために課税的な形で援助を出す、これは一つには国境を越えたTAXATIONということですが、当時では、とても斬新かつ革命的な考え方でした。幸運にも当時はケネディのような英邁な大統領が逸早くそういう構想を受けて、GNPの1%援助を西側諸国がこぞって受け入れ、途上国の援助に向けていくようなムードがあり、1964年の第1回UNCTADにおいても「GNPの1%援助」とか「途上国の製品・半製品を先進国市場に輸出するための特惠制度を設けよう」と西側諸国は積極的に受け入れ、取り組んでいきました。そういうことから、1960年代は南北問題の黎明期だと申せますが、いろんな形のアイディアが出て、今30年を振り返って見まして、実現された南北問題での具体的措置は、大体において、60年代に出されたアイディアを基に実現されたものだと思います。

結局、60年代の「第1次国連の10年」は5%成長率を目標にしたわけですが、5%以上に途上国全体の経済が伸びました。これは農業経済が非常に良かったということもひとつの原因になっており、平均で5.3%くらい成長率が伸びました。一人当たりGNPは、人口が増えたために、2.7%しか伸びなかったわけですが、一応、目標である5%を突破したということで、西側諸国もこの問題に非常に勇気を得て、70年代に入るわけです。途上国はそのころから「先進国とのギャップを埋める」、そのために自分たちの成長率を高めるということに重点をおいていきましたが、ただ問題は、先進国もさらに伸びていったので、ギャップが埋まらないことに対して、徐々に強いフラストレーションを感じはじめました。

3. 1970年代——南北対立の時代（新国際経済秩序の時代）

1970年代に入りますと、もっと高い成長率で途上国は成長せざるを得ないということで、「成長率を6%」に高めて、目標にしました。そのためには貿易面、その他すべての面で、さらに先進国からの協力・援助が必要になり、途上国から先進国へ強い要求を突き付けてきます。さらにそのころ、いわゆる非同盟と申しますが、そういう政治的なグループが、政治的に国連の南北問題を利用して、途上国の開発、植民地解放の問題に取り組みはじめ、そのような形で国連の南北問題というものが、70年代に入りますと、極端に政治化してくるわけです。

それまでは、途上国の問題には援助を増やし、貿易もいろんな面で協力を得たという形の要求に終始し、それによって先進国との格差を埋めようという態度をとってきました。ところが70年代に入りますと、「なまぬるい援助と貿易だけでは我々の格差は縮小しない。現在の世界の構造、経済構造、政治構造自体が途上国の発展にとって極めて不利な形になっている。我々が独立する前に、現在のような途上国に不平等な形の世界経済構造ができていて、これを解消、改善しない限り、我々の将来も成長もあり得ない」——こういう強い要求が途上国の中のラディカルなメンバーの中から出てきました。

このような考え方は非同盟のリーダーであった国々から強く出されておりましたし、それと軌を一にして、第1次石油ショックというものが起こりました。途上国の石油輸出国の組織であるOPECがリーダーシップをとって、「非同盟の中で西側先進国とのギャップを埋めるためには、我々途上国は持てる資源を持って、先進国に立ち向かう。OPECは石油を持って先進国に要求をつきつけ、要求を通していく。他の資源を持てる国、銅なら銅、木材なら木材、資源を持てる途上国はすべて立ち上がって、資源を持って先進国に対して要求を突き付け、貿易や援助のみならず、いわゆる南北問題で途上国が西側諸国に要求しておりましたいろんな問題、例え

ば、IMF、世界銀行、GATTといったこれら一連のブレトンウッズ体制、先進国が牛耳ってる、支配を持っている機構に対して、途上国はもっとVOICEを持ち、改革したい。自分たちも参加して、マネージしていきたい——そういうことからブレトンウッズ体制に対する強い批判を非同盟、特にOPECを中心に突き付けてきたわけです。

そういうことで、70年代当初から、南北問題の対立は非常に極端な形になってきて、60年代に見られた西側諸国の理想主義、ケネディ大統領が示した世界の平和安定のための理想主義は徐々に崩れて、西側諸国も南北問題に対しては非常に警戒的な態度を取らざるを得なくなったわけです。1974年4月に開かれた「資源と開発問題に関する国連特別総会」（第6回特別総会）は、経済問題で国連が最初に特別総会を開いた歴史的な総会で、これはアルジェリアが当時の非同盟のリーダーとして提唱し、「資源と開発」というテーマのもとに、1カ月間の総会をニューヨークで開いたわけです。

これに私も参加していましたが、途上国、特にOPECのリーダーであるアルジェリア、バネズエラ等は非常に強い態度で、西側先進国に対して、世界の経済構造を変革する要求を突き付けてきました。この特別総会で、我々にとって今まで予期されなかった「新国際経済秩序」（NEW INTERNATIONAL ECONOMICAL ORDER, 「NIEO」と略す）が提案されたわけです。そのスローガンのもとに、今まで途上国が西側諸国に突き付け、西側諸国が受けるのを渋ってきたいろいろな問題に対して、強い発言権を持ちたいという要求が、そのころから出てくるわけです。例えば、先ほども申しましたIMF、世界銀行のシステムの問題、国連は1国1票、どんな小さな国でも1票持っているわけですが、IMF、世界銀行はWEIGHTED VOTINGシステムを採用しており、各国の出資額によって決定権限が大きくなったり小さくなったりするわけです。途上国は、できればIMF、世界銀行も国連と同じように1国1票でもって、いろんな決定をしていきたい。

そうすれば、途上国は数でもって国連を牛耳れるわけですが、IMF、世界銀行ではそうはいかない。これに対して途上国は強い不満を持っておりまして、途上国にとってさらに有利な形の融資を得るためには、途上国がIMF、世界銀行のフォーラムでもって、強い発言権を持ちたいという表れでございます。それから、先きほども申しました資源を持てる国が結束して先進国に当たる、これはまさに生産者カルテルの構想でありまして、OPECが当時、石油を楯に、先進国に対して強い要求を突き付け、これがかなり成功をおさめ、第1次石油ショック、第2次石油ショックによって先進国経済は非常な波乱を来すわけです。当時、OPECは石油を使って世界経済構造を変えようとし、国連でも「NIEO」を提唱することによって、世界の経済構造に途上国の強いVOICEを生かしていく、これはある程度成功を納めました。1974年の経済特別総会で「NIEO」を各国が投票にふすことなく、いわゆるコンセンサスで合意せざるを得なかったわけです。

当時はまだ西側諸国は、途上国がそういうならば、ある程度政治的にも途上国の要求を受けて認めざるを得ないということで、これを受けたわけですが、アメリカはできれば「NIEO」というものを、自分一国でも反対しようとしていました。それに対して西側諸国は「まあまあそう言うな。世界各国のマジョリティがそれを希望しているなら、アメリカだけで反対するのは政治的に望ましくないから、協力してほしい」とアメリカに頼みまして、結局、アメリカもいやいやながら途上国の突きつけた「NEIO」を受けざるを得なかったわけです。一国一票と言うのは、実は1945年、国連がスタートした時に、アメリカが理想主義に燃えて国連に提案したもので、それが現在も国連を支配しているシステムであります。アメリカは国連の拠出金では25%も負担しているわけです。わずかに人口の数十万、100万以下の人口をもつMINI STATE、国連には0.001%くらいの分担金しか出していない国も1票、これは1945年の国連がスタートした時には、当時の理想主義であったわけです。現在のような、途上国が国連を支配し、数でもっ

て全て途上国の要求が通っていくことに対するアメリカの強い失望、フラストレーション、これはまさに1974年の「NIEO」が採択された時に、徐々にアメリカが持ち始めた、国連に対する警戒心と申しますか、批判と申しますか、これが一つの端緒になっていたと思います。その頃からアメリカは、政治問題も含めて、国連に対してかなり冷たくなってきました。結局、アメリカの懸念は、数でもってすべて押し切られる、このことを「数の暴力」とアメリカは盛んに申しますが、政治問題にせよ、国連は反イスラエルというふうな流れがあるわけですが、これは途上国が要求すれば必ず通ってしまう、アメリカを名指しで非難しようと思えば必ず通ってしまう、そういうシステムになっているわけです。ただ、安全保障理事会だけは、アメリカが拒否権を行使できますから、これは途上国あるいは非同盟の言いなりにならないのですが、総会ではアメリカが何を言おうと、途上国がアメリカをやっつけようと思えば、数の上ではできるわけです。

こうしてアメリカの世論自体も国連に対して非常に冷たくなったのが、だいたい1970年代の中頃だったと思います。先きほど申しました「NIEO」というものは国連のあらゆるシステムを燎原の火のごとく覆って、70年代の中頃からは、お医者さんの集まりである世界保健機構（WHO）までが、「NIEO, NIEO」と叫んでおれば、国連で務まったというふうな時代になってきたわけです。そこで西側諸国はアメリカのみならず、ソ連ですら、徐々に国連における途上国の数の暴力にへきえき致しまして、70年代の後半に入りますと、極端に南北問題で西側諸国、あるいはソ連も東欧圏も、積極性を無くしてきたという感じがいたします。

結局、70年代はOPECが極端な形で国際経済に波乱を起こし、西側諸国の経済、世界経済も動揺するわけですが、一番困ったのは途上国の石油を産出しない国々、そういう国々が経済の波乱をもろに受けてきたわけです。そういうことから、途上国自体も分裂も、70年代の後半に入りますと、徐々に現れてきたというのが一つの特徴ではなかったかと思います。OPECは

他の途上国に対しては「持てる資源を使って、我々が西側諸国をやっつけたのと同様にやれ」と強く訴えたわけですが、OPECは決して石油を途上国に対して安い価格で供給することはしなかったわけです。1974年の、先きほど申しました経済特別総会において、私はまだ非常に印象深く覚えておりますが、ある非産油途上国の代表が「我々は石油の価格高騰に悩んでいる。経済は破産しようとしている。OPECが我々に対してだけでもいいから、二重価格を認めて、石油を安く供給してくれ」という要求を出したんです。それに対してOPECのリーダーは直ちに強く反発して「そういう発言を、この国連の会議の場で、特に西側諸国の前でするのなら、直ちにあなたの国に対しては石油の供給を停止する」と完全に黙らせてしまった。結局、OPECは石油を隠しながら、自分たちの同僚である途上国に対して、石油価格では特別な便宜を図ることなく、石油という武器を、西側諸国をやっつけることのみに使っていた。一方、途上国も最初は、OPECはそこら非常に権勢をふるっているわけですから、「OPECについて行って、西側諸国に対して要求を突き付けていけば、何かいいことがあるんじゃないか」というふうな淡い幻想を持って、一応、途上国の連携を保ってきたわけですが、70年代の後半に入りますと、世界経済は石油価格の高騰、インフレに悩み、特に途上国に非常に厳しくなり、途上国の中で参ってくる国が徐々にでてきたわけです。

OPECの石油価格の高騰、すなわち4倍に石油価格を値上げしたわけですが、これに対して日本のような国は非常に巧みに、石油、エネルギーを節約することによって生産性を落とさずに高めていき、また西側諸国も何とか弾力的に経済を維持していきました。しかし途上国の大半はこれができなかったということから、1979年の第5回UNCTADにおいては、（このマニラの会議に、私もまさにその南北問題を中心的に取り扱っている委員会の副議長をしておりましたが）、石油を輸入している小さな国であるラテンアメリカのコスタリカ、コロンビア等の国が「我々は石油を討

議してくれなければ、国連の会議には一切出ない」——そういうふうな強い要求を突き付けて、約3週間も会議が停滞したため、困ったのはOPECでございます。OPECはなんとかして途上国の中の仲間割れを防ぐために、エネルギーというものを国連の場で討議せざるを得なかったわけです。どちらかといえば、技術的議論の行われがちなUNCTADの場では石油の価格、供給の問題が出てくる危険性がありますので、ニューヨークの国連総会のように非常に政治的な場でやれば、石油を使って、エネルギーを使って、ある程度、西側諸国からも通貨・金融、特にIMF、世銀の体制に途上国が狙っている「くさび」を打ち込めると、そういう相打ちを狙って、OPECは1979年の国連総会でGLOBAL NEGOTIATIONS（「GN」と略す）というものを提唱したわけです。これを日本語では南北包括交渉と申しておりますが、「南北問題を一括してやろう。政治的に解決しよう。HIGH LEVELでやろう」ということで、1979年から3、4年にわたって、ニューヨークで極めてHIGH LEVELで南北問題に取り組む、大きな問題を包括交渉の下でやることになりました。これには当時の西側、特に日本なども石油が国連の場で討議される以上、将来、石油の供給安定、価格問題も討議できるんじゃないかとの淡い期待を持って臨んだわけです。しかし、OPECはそういうふうな甘い考えは全く持っておらず、いわゆる今まで隠していた石油をちらつかせることによって、西側諸国から通貨・金融の問題で何かを勝ち取る、特にOPECは石油を売ってドルで儲けたわけですが、ドルの価値が目減りするとOPECの資産が減ってくることから、「石油の価格を維持しながら、かつドル価値の保全を考えなければ、OPECの資産は減っていく」——そういうことを考えて「GN」を進めてきたわけです。

4. 1980年代——「GN」の挫折・南北対話不毛の時代

1980年代に入り「GN」が南北交渉の中心となり、当時の国連総会では

GNが最大の課題になっておりまして、アメリカからは有名な女史のカークパトリック大使が出てきて「アメリカにとって、OPECの出したGLOBAL NEGOTIATIONSというものはアメリカのNATIONAL SECURITY、国家の安全に係わる問題だ」と主張しました。これはやはりIMF、世界銀行を守るという立場から、国家の安全保障という問題で、レーガン大統領も大変な関心を持っておりまして、1981年メキシコのカンクーンで開かれた世界で初めての南北サミット、これは途上国家14ヶ国、西側からは8ヶ国参加して、日本も当時の総理が出られたわけですが、レーガン大統領自身が腕まくりして「GN」についてのDRAFTINGをおやりになり、英国のサッチャー首相もこれに加わって、「GN」は当時の重要な国際問題として取り扱われるようになりました。

結局は「GN」はOPECも最後には「石油を使いたくない」と、西側諸国も「IMF、世界銀行のシステムを変えてまで、石油問題と相打ちするつもりはない」ということと、当時は世界経済も非常に疲弊して参りまして、西側諸国も「国連のような場で途上国と付き合うのはもういやだ」という強い感じも出て参りましたし、OPEC自体も徐々に石油価格が落ちて参りまして、OPECの力に陰りが出てきたとそういうことで、「GN」は未だに国連の場で日の目を見ずにいるわけです。そういう形で「GN」というものは、ほとんど死に絶えてしまったというのが、70年代後半から80年代の初めにかけてのことです。結局は「GN」というものが国連の南北問題を完全に潰しちゃった、特にレーガン政権を極度に消極的な形に追い込んだということで、今から振り返ってみても、「NIEO」や「GN」の挫折が、南北問題を挫折させた最大の原因ではなかったかと思います。

結局はこれも、非同盟が国連の南北問題を極端に政治化し、イデオロギー化して取り組んでいったということが、60年代において、西側が純粋に理想主義に燃えて南北問題を進めようとしたのに対し、途上国、特に非同盟が図に乗って、ある程度政治化して西側諸国を極端に追い込んだというの

が、現在の南北問題の挫折の原因だったと思います。国連の南北問題・南北交渉というものは果たして何だったのか、ということは今振り返ってみますと、私自身も30年間やってみて自信があるわけではないんですが、どうも「国連の場は極めて政治的な場」であるように思います。特に先進国は最初は理想論、人道主義的な立場からケネディ大統領のように途上国問題を積極的に取り込んでいった、一方、途上国側は植民地解放を得て非常に意気に燃えて、国連の場でも植民地解放と同じような態度で南北問題を進めてきて、急激に先進国との格差を縮小しようとした、しかしできなかった。そこで世界経済の構造を変えようと、「NIEO」を使い「GN」を使って、そこでブレトンウッズ体制にくさびを打ち込もうとしたわけです。ところが先進国がそうはさせなかったわけです。

先進国も理想論と現実のずれに悩むわけです。特に先きほど申しあげました1974年の非同盟が出した「NIEO」あたりから、アメリカは極端に国連嫌い、国連離れ、最後は国連バッシングと申しますか、国連叩きということで、私が1986年にパプアニューギニアから国連に戻った時の国連は惨めな状態で、アメリカはお金を出さない。最大の拠出国であるアメリカがお金を出さない場合の国連は実に惨めなものでして、あと1週間分か2週間分しか国連職員にお金を払えないという状態が続いてきたわけです。他の西側諸国も、特に北欧は、従来から国連の南北問題については非常に前向きで、「援助を出すことは国家の義務である」、そういうふうな考えの下に、かつてはスウェーデンなどは首相官邸の前でいろんなデモンストレーションがあったそうです。スウェーデンの若い世代が「もっとスウェーデンは途上国に対する援助を増やせ」というような趣旨のデモンストレーションをやっている、そういうふうな国が60年代、70年代を通じて非常に前向きで、日本の態度よりさらに国連に対しては前向きであったわけです。そのような国ですら、徐々に国連の現状には幻滅の悲哀を感じてる、非常に受け身になって、途上国の要求に対しては、むしろ逃げを打つというふ

うな雰囲気まで出てきたわけです。

確かに、国連の場で南北問題をやる場合に、何がやはり最大の目的であるかと申しますと、途上国が国連の場に現れて自分たちの悩みをぶつける、「植民地化され、いま開発への努力をしているんだけど、なかなかうまくいかない。その苦悩を聞いてほしい」——そういうふうに関連の場で自分たちの苦しい立場を訴え、それによって、ある程度、先進国のリーダーが今まで聞いてくれていたのが、聞いてもらえなくなったということで、途上国のフラストレーションも、ものすごく大きいと思います。

今までの国連の歴史を振り返ってみますと、我々にとって全く斬新なレボリューションなアイデアが出てきているわけです。例えば、先きほど申し上げましたGNPの1%援助も、それを何回も聞いているうちに、私自身、別に不思議でもなくなってくる。その他にも海洋法というのがございますが、これはかつて17世紀の先進国が作った海洋自由の原則には全く相反する考え方ではありますが、十何年も議論しているうちに、海洋法はついにできあがってしまった。(米国は未だに反対してはいますが) 私自身1960年の中ごろ、マルタの代表から海洋法の構想を聞いて非常に驚いたわけですが、200海里の経済ゾーンというものは、今までの海洋法では認められていませんでしたが、結局これは「200海里内にある海の資源、魚を含め、海底の資源も含めて、みんなそれは200海里の沿岸を持っている沿岸国の所有物である」——そういう新しい考え方が国連で出てきて、何年も繰り返しているうちに、それはひとつの国際的な新しいルールになっていく、そういうものだと思います。

「NIEO」もそういうことを意図したわけです。余りにも急激に出てきて、かつ政治的にラディカルだったために、アメリカ、その他西側の反発をこうむりましたが、やはり世界の福祉のために、あるいは利益のために、いいものであれば、国連は、新しいものであっても、いろんな形のブレーン・ストーミングで、そこで議論している代表自身、反対している人たちも徐々

に洗脳されていくと、そういう過程ではないかと思います。新しいルールを作っていく、それはやはり数からいうと、どうしても途上国に有利な形のものになるわけです。それはやはり世界全体にとってプラスである場合は、必ずしも悪くない。そういうふうなことでコンセンサスができていくプロセスが国連の世論喚起、世論に訴えて新しいルールを徐々に作って行く、これが南北交渉の目指すものであったわけです。ただひとつ、南北交渉の場合には、ひとつのジレンマがあって、世界の国際通貨の問題はどうしてもIMF、世界銀行が中心になって具体的なプログラムを実行していく、国連は外から応援団のように騒いでいる、そういうふうな限界があるわけです。平和維持の場合には、国連そのものが平和維持のための世界の唯一のユニバーサルな機構であるということから、そこでしか議論できないという問題があるわけですが、国際通貨の場合にはIMF、世界銀行というものが存在し、かつGATTが貿易問題を主に取り扱っているひとつの国連のファミリーの機関であるわけです。国連のファミリーでありながら、ブレトンウッズ体制の下でできたIMF、世界銀行、GATTは先進国が必死になって守ろうとするのに対して、途上国はくさびを打ち込もうとして、熾烈な闘いをやり、それが国連総会の場でどうしても政治的になってきて、特にアメリカのような反発を受ける、そういう宿命を持っているため、国連の南北問題には、おのずから限界があるわけです。

そういうことから、国連の総会で行われる南北交渉、南北問題というものは、どうしても政治的になり、抽象的になり、現実の世界から見れば、空虚な虚の世界だととられるわけです。しかしながら、徐々に途上国の声というものは、「NIEO」とか「GN」を通して、何を考えているかということは、我々にはよくわかってきます。特に国連の中で難しいのは、各国とも政治体制が違い、文化的BACK GROUNDも違い、宗教的な相違があるわけで、そこでは多くのタブーがあるわけです。

例えば、南北問題の場で人口問題ひとつを取り上げるとします。その場

合に宗教的なグループから、人口抑制ということについては、強い反発が起きてまいりますし、あるいは途上国から「先進国は今まで充分人口を増やしておいて、そこで途上国が独立して、これから我々が国作りに励み、経済社会開発をしようとして、人口を増やそうとすると人口抑制とはなんだ。これはまさしく人種差別ではないか」と強い反発が出てまいりまして、30年来、国連で人口問題、人口爆発の問題をやろうとしても、真正面から人口抑制ということは出せないというような限界があるわけです。今まさに問題になっております環境汚染の問題、この地球でこのまま放っておけば地球の温暖化、オゾンレイヤーの問題、緑がなくなる等、そういう危機感が叫ばれております。これを国連に持ってまいりますと、まず途上国の反発は「先進国は今まで十分に工業化し、この地球を汚し、資源を充分使って環境汚染をもたらした。これは先進国の責任である。途上国が今環境汚染の防止を厳しくやれと言われると、我々は工業化できないじゃないか。我々はむしろ工業化のためには環境を犠牲にしてもやりたいんだ」と、そういうふうな強い要求も出てくるわけです。だから単純に「誰が考えても環境汚染を防ぐということは結構じゃないか」という論理はなかなか国連には通用しない。

そういうことから、国際社会は「国連は何してるんだ」と強い批判が出てきておりますし、特にアメリカの社会では、「国連にうんと金を使いながら、国連は役に立たないじゃないか。潰してしまえ」——そういう強い批判があります。国連事務局の幹部も言っておりましたが、ニューヨークの社交界に出て話す時に一番つらいのは、アメリカの国民が国連に対して非常に冷たいという感じを持っており、国連の職員がニューヨークで「あなたはどちらにお勤めですか？」と聞かれて「国連に勤めております」と答えた途端に、そこで話題がストップして、相手はそっぽを向いちゃうという時期もあったそうです。

このような国連が平和維持の問題でやっと曙光を浴びて、昨年、平和維

持軍に対してノーベル平和賞を与えられた、これは我々にとっても心強い次第です。しかし、この背景をみましても、これはやはり、ソ連のゴルバチョフ体制というもの開放体制に向かって、アフガンの問題、イラン・イラク、ナミビアの問題、アンゴラの問題、いわゆる世界の地域紛争が一挙に解決の方向に進んでいった、その際にやはり米ソとも国連を使おうというような背景があったので、国連の平和維持機能というものは急速に強化され、認められていったわけです。それまでは、アメリカは国連叩きと申しますか、先きほども申しましたように、完全にアメリカの拠出金をストップして、さんざん、国連をいためつけたと申しますか、「アメリカの言うことを聞かない国連に対しては金を出さない」という強い態度を示したわけです。それがやっと、ソ連のゴルバチョフ体制の下で、ソ連は国連を再評価して、ある程度国連を活用していくという方向に進んでまいりましたので、アメリカもやはり国連を維持するためには、ソ連と組んで、ある程度国連の活用というものを図っていくわけですが、問題はやはり車の両輪であります、国連の平和維持、もうひとつの国連の機能であります南北開発の問題を今後どうやって取り扱っていくかということが、今後の大きな問題になってきます。

5. 新しい南北対話を求めて——グローバルな問題への挑戦

これは私の結論でございますが、新しい南北対話を求めるためには、どうしたらいいかということで、ニューヨークから帰ってから、方々でいろいろ相談したり、日本の国連政策はどうあるべきか、ということで日夜頭を悩ませているわけですが、結局はやはり今の状態で放っておくと貧富の格差はますます増大していく、特に先進国全体の一人当たり国民所得は1万3千ドルくらいに達しているわけですが、途上国の方はまだ700～800ドルしかいかない。低所得の途上国は百数十ドル、150～160の一人当たりの国民所得しかない。特にバンクラディッシュのような国は未だに160ド

ル台くらいを低迷しております。日本の一人当たり国民所得は昨年1万6千ドル台に達しておりますし、スイスのように高いところは2万ドル台に達しております。そういうふうに、一人当たり国民所得で、同じ人間でありながら、百倍以上の差がある、この状態を放置しておくことが、我々小さな地球に住む人間にとって、いいことかどうかということは、自ずから時を経ずして判明してくることだと思います。

そのような中で、国連が今までのような南北問題が続けている限り、全然その機能を発揮していないわけで、やはり南北問題の原点に戻ってやる場合には、非同盟が示したような、極端な政治化の傾向を抑えると申しますか、極端な形の政治化をやっている限り、南北問題の健全な進展はあり得ないと思います。残念ながら国連の場は未だに各国、あるいは各国グループのエゴと申しますか、ナショナリズムと申しますか、そういうものが非常に激しくぶつかる場であります。しかし、私はこの点に関し、日本を含め国連の良識派は途上国及び非同盟の一部がこれまで示したような教条主義的なやり方に対しては、もっと現実的な政策、立場を取るように、強くアピールすべきだと思います。また残念ながらアメリカ、ソ連が入ってこない国連は全く無力であり、経済問題でも日本・ドイツのように新しく戦後復興した国がありますけれども、国連の場では、やはり米ソが中心になって動ける状態でなければ、なかなか有効な役割を果たすことができないというのが現状でございます。

(1) ということから、まず、西側特に米国、それからソ連も積極的に参加できる南北対話というものを作る必要があると思います。特に、ソ連あるいは中国も、今まで途上国に対してはかなりのリップサービスをやって「我々は途上国の味方である」と言い続けてきたわけですが、結局、具体的には政治的ないろんなジェスチャーあるいは援助というのが時々あるだけで、基本的には、国連では、途上国問題では実質的な協力はして来なかったというのが、現状でございます。やはりゴルバチョフ体制の開放

体制の下で、ソ連を含め、東欧諸国が積極的に国連の場で途上国に協力する体制、そういうものが必要となると思います。そうなれば、アメリカ、西側諸国も放っておけないので、ソ連及び東欧諸国が積極的になるならば、西側諸国も政治的な立場から積極的に行動せざるを得ないというような契機が出てくるわけで、これが一つの南北問題の再活性化への突破口になるんじゃないかと思います。

ただし、現状では、これら諸国の体制変化自体が問題であり、これら諸国に途上国協力への余裕は未だないと思われます。

(2) それから第2の点は、今まで南北問題、南北問題と繰り返し述べて参りましたが、果たして、今の途上国の多極化、多角化の現状から見まして、途上国を一本にひっくるめて、南ということがいいかどうか、という問題が生じております。

先進国の中でも格差の拡大は生じてきておりますが、北の中の格差の拡大よりも、実は途上国の中の格差の拡大というものが大きく顕在化してきているわけです。特に、皆様、最近の新興工業国と申しますか、NEWLY INDUSTRIALIZING ECONOMIES (NIES) と言っておりますけれども、このような国々、例えばシンガポール、韓国、台湾、アセアン (ASEAN) の一部、ラテンアメリカの一部、そういう国々は途上国の中でも抜群の経済力を伸ばしております。むしろ韓国などは西側、いわゆる北の先進国に入ってくれた方がいい。彼らもそういう希望を持っておりますし、OECDでも既に韓国の加盟問題等にはかなりの関心が払われているようです。

しかし、国連では、かつて、1964年の第1回UNCTADに集まった途上国、これが77カ国あって、グループ・セブンティーセブン「G77」と申しておりますが、今、メンバー120カ国以上に増えておりますけれども、先進国が途上国のうち経済力を発揮しつつある国々を引っ張り上げて、卒業させ、先進国グループに引き込むことを、どうしても政治的にも防ぎたいというのが、国連の途上国グループ「G77」の、いわゆる政治的団結ということ

であります。こういうブロック化が続く限り、国連の中では、現実的な南北交渉というのは、できにくいというのも現実です。

例えば、今、南北問題で大きな問題になっております累積債務の問題ひとつとってみましても、ラテンアメリカのかかえている累積債務の規模というのは、メキシコの例をとってみても、約1,200億ドルの借金を抱えているわけですが、このラテンアメリカのかかえている累積債務の性格と、アフリカの最貧国サハラ以南の国々のかかえている、資源もなく、お金を借りようにも借りられないような状態が続いている、そういう国の抱えている債務の問題とは、まったく違った性格のもので、これを同一に取り扱うこと自体、国連の南北交渉を空虚な非現実的なものとしているわけです。

こういう単純な南北二元論を早く脱却して、途上国は途上国で存在しているわけですが、途上国の中で最貧国、中所得の国、それから石油を産出している、いわゆるOPECのグループと、そういう国々のグループに分けて、一次産品問題、貿易問題、債務の問題を含め、より現実的政策を立てていくことを、途上国側が受け入れ、弾力的対応を示すことが南北対話を建設的なものとし、実りあるものとする、一つのきっかけになると私は思っております。

それから、国連は今まで南北対話において、あまりにも政治的な議論をやりすぎたと思います。「NIEO」、「GN」にせよ、彼等の目的と意図は良く分かるわけです。世界経済構造を変えよう、IMF、世界銀行のシステムを自分達に有利な形に変えようとするのは、彼等の願望としてはいいわけですが、国連の大使クラス、あるいは大臣クラスが、日夜それについてやったところで、なかなか現実の世界経済体制、あるいはブレトンウッズ体制というのは、急激に変化するわけではありません。そういう議論にうつつをぬかしている間に、途上国の多くは累積債務に悩み、環境汚染の問題は、我々の目をくぐって、徐々に浸透していったのです。

(3) 人口問題一つをとってみても、本当に考えてみると、ゾーッとす

るぐらい大きな問題であるわけです。例えば、1987年7月に世界の人口は50億を突破したわけです。西暦2000年には60億を明らかに突破するわけです。2025年には80数億の人口がこの小さな地球に溢れるわけです。2100年には果たしてどの程度の人口規模になるのでしょうか？ 2025年以降は、徐々に人口の成長率は落ちるという推計もございますが、恐らく21世紀の中頃には100億を突破し、21世紀の終わりには150億とか、そういう程度の人口規模になっているのではないかと思います。今ですら人口が溢れて、環境問題等の大きな問題になってきているわけですが、これを本当に討議する機構は、世界のどこにあるかということなのです。

今まで国連が、いろんな政治的なタブー、宗教的なタブー、そういうことから、あまりにも多くのタブーを作って、真正面から、こういうグローバルな問題に取り組めなかったこと、これには政治的な背景があり、我々人類の知恵がそこまで進んでなかったということがあるかと思いますが、平和維持問題と同様に、国連が真剣になり、世界の人類が真剣になって、人口爆発の問題をどうするか、環境問題をどうするかということを考えていくべき時期は、刻々と迫っていると思います。その際に、国連をおいてどこに、このようなグローバルな問題に取り組むうる機構があるでしょうか。そう考えると、今まで我々は国連で何をしていたかと反省せざるを得ません。国連の場で、我々も30年間を振り返ってみますと、徹夜をしたり、ものすごい作業をして、いろんな国連の決議を作ってきたわけです。私の人生の半分は、ほとんどそういう時間に使ったわけですが、今、振り返ってみますと、本当になぜもう少し人類は、現実的な問題に目を向けることができなかったかと、反省させられます。これは、やはり人類の発展の歴史で、いろいろこれから、さらに人類は進歩していくと思いますが、戦前に植民地化され、旧植民地帝国に対して、血を流して戦った連中の頭の中には、やはり国連の場で我々は開放されて、旧植民地帝国に対して、一矢を報いたいという強い憎しみと申しますか、そういうものがあつたの

は良く分かるんですが、その時代はすでに去って、今度は次の世紀に向かって、国連は、より現実的な、地球が抱える大きな問題に、全精力を使っていくべきではないかと思います。そうしますと、国連が使っております年間予算と申しましても、せいぜい20億ドル足らずでございますから、この地球を守るためには、国連が使うお金というのは、たいして大きくないと私は思います。

私も国連外で、パプアニューギニアのような国で、3年半生活いたしまして、いかに現実の途上国の悩みが大きく、これに対して国連が無力であるかということを痛感いたしました。我々大使クラスがニューヨークで、いろいろ大きな顔をしてしゃべっている間に、多くの人々、多くの子供が飢えに悩み、食料不足で死んでいくわけです。

1988年、昨年の世界銀行の開発報告によりますと、途上国の中の最低貧国の摂取カロリーは、1965年よりも20年間たった現在、減っており、それからサハラ以南の国々では、平均寿命も減りつつあります。そういう状況のもとでは、まず、やはり国連が抽象的な議論をするよりも、最低貧国の人々をいかに救っていくか、この世の中から貧困を無くすということの方が、恐らく「NIEO」、あるいは世界構造を変えると、そういう大きなスローガンよりも、現実の問題としては必要だし、さらに進んで、環境汚染を防ぐために、南も北もあったものではないし、人口爆発を防ぎ、南も北もお互いに生存するためには、南も北もないというような認識が、国連に出席する各国の大臣、あるいは各国代表の頭の中に、徐々に刻み込まれてきた段階には、国連がより有効な活動をしうと思いますし、このようになれば、南北問題を再活性化し、国連を有効な機構にする一つの突破口になるのではないかと思います。

幸いに、今、ソ連は、国連を十分に使って、いろんなソ連の政策を出してきておりますが、やはり米ソが協力して国連を支えていくというためには、南北問題においても、経済開発問題においても、米ソが大きな役割を

果たしてくれることが必要条件ではないかと思います。

さらに例えば、エネルギーの問題に対しましても、私がかつて、国連にいた1979年から83年の3、4年間は、新・再生エネルギーというものに、ものすごく情熱を打ち込んで、1981年のナイロビ会議には、5千人ぐらい世界中から政府団体、それから民間団体も集めて、大きな会議をやりました。将来、石油、石炭等の化石燃料は枯渇するわけですから、枯渇した段階であわてても遅いから、いち早く、新・再生エネルギー、例えばバイオマス、太陽エネルギー、波、風、それから特に途上国の中では、インドなどは牛糞を使ってエネルギー源にする。これは笑い話ではないんですけど、やはりインドのような国ではそれも必要だし、アフリカの途上国では、石油価格が高騰しますと、山にいて、みな木を切ってしまうので、そういういわゆるフューエルウッドと申しますか、エネルギー源に変わる木を植えていって、環境破壊を防ぐことをやるべきだとさかんに運動しました。

しかし国連では、その後全然、そのフォローアップが行われず、特に石油の供給が十分になってまいりますと、人間は気がゆるんでしまいます。しかし、いずれは石油は枯渇するわけです。その時になって、あわてても駄目だというわけですがけれども、なかなか人類はそれに対して強い反応を示しません。これも私の一つの国連に対する大きな不満であり、国連はそういう問題を今から始めないとだめだと思います。国連はどうも大きな会議をやれば安心して、すべてほったらかしておくというところがござります。これはぜひ、改めていかざるをえないと思います。

そういう面で、日本もいろいろな提案をして、やっていくわけですが、フォローアップというものを十分に考えていくことが必要だと思います。それから累積債務の問題、これは先きほど申しましたが、南北問題の中で、今、途上国の抱えている最も大きな問題で、世界の途上国の累積債務の合計は、現在1兆2,500億ドルという大規模なものです。1兆2,500億ドルというのは、なかなか我々にとって、どういうふうな意味を持つのか分から

ないんですけども、私も87年の第7回UNCTADの累積債務を担当する委員会の議長をやって、特にラテンアメリカ諸国の累積債務問題への危機感と申しますか、そういうものは、痛切に感じて来ましたが、ただ問題は、国連でそういうふうな問題をやろうとすると、やはりIMF、世界銀行の権限を侵すという発言をする先進国もありまして、なかなか国連で、累積債務の問題を真正面から取り扱えないわけです。そうなりますと、国連の存在そのものが、意味がなくなるわけです。現在の累積債務の問題は、単にIMF、世界銀行の銀行だけで解決する、解決できる問題じゃないと思います。その抱える構造的な問題は、さらに根が深くて、これは途上国の構造問題、世界経済の構造問題そのものまで影響してくるわけだし、途上国の一次産品問題、貿易問題、さらには先進国の保護主義とか、先進国のマーケットの問題すべて含む、非常に大きな問題であるわけです。これを果たして、IMF、世界銀行だけで処理できるかどうか？ 国連がもっと賢明になり、しっかりした代表を送り、すぐれた専門家を送って、累積債務の問題を議論できるならば、国連において、こういうグローバルな問題を議論でき、あるいはIMF、世銀に対してこういうことをやってほしいと、そういう強い要望を生み出すフォーラムはないわけです。我々が、その機能を十分に使う能力がなかったということが、我々の責任でもありますし、今後の大きな反省材料ではないかと思います。

6. 日本の役割

最後に日本が、このような国連の南北問題、開発問題の低迷している状況のもとで、どういう役割を果たしておるかということを簡単に述べさせて頂き、私の話を終わらせたいと思います。

私は、30年の国連の生活を振り返ってみて、日本はもっと途上国との橋渡しができたし、将来もっとできうとの確信をもっております。

確かに国連には、日本は遅れて入ったわけです。1956年に、日本は80番

目の国連加盟国として入ったわけですが、当時は非常にオドオドして、あまり発言もせずに、積極的なアイデアも出さなかったという印象を持っております。しかし今は、若い人は積極的に国連でも発言しますし、ノビノビと行動できる、そういう日本に育ってきて、かつ、先進国が、非常に国連の南北問題で、援助疲れと申しますか、幻滅を感じている時に、日本はコツコツと努力して援助を増やし、途上国の意見を聞いて、活躍できる能力を持っているわけです。

日本の一番の武器と申しますか、援助、これはODA（政府開発援助）と申しておりますが、恐らく今年は、一国単位では、アメリカをぬいて、日本は最大の援助国になりうるだろうと思います。だいたい、年間100億ドル程度の援助を出しうる能力を持っておりますし、日本政府は、87年から92年までの5年間で、500億ドルのODAを供与するということをすでに発表しております。それに対する途上国の期待も非常に大きいわけですが、ただ、その援助をどういうふうに有効に使うかということが、最大の問題になってまいります。援助を出すことが、途上国の反発を招き、アンティ・ジャパンにするとということもあるわけです。あまりにも経済的利益重点の援助をやりますと、途上国から受ける批判は、目に見えております。

私は、日本の援助は、これからは開発といっても「人間の顔を持った開発」——これは私が国連のユニセフの議長をしている時に、盛んに使った言葉ですが、「人間の顔を持った開発」への援助でなければ、いくら途上国に援助を向けても、途上国の日本に対する友情は生まれえないということを、痛切に感じております。

日本は、国連のなかでは、アジア・グループというグループに属しておりますが、安全保障理事会とか、経済社会理事会とか、主な委員会に選ばれる時には、アジア・グループから選ばれて出るわけです。その場合に、アジア・グループの中で、唯一の先進国である日本が、あまりにも西側の一員だという姿勢を出しますと、もう日本は、アジア・グループから出な

いでくれ、西側グループから立候補してくれと、自分達の貴重な席を日本に与えることによって、アジアはプラスを受けないというものすらいるわけです。

国連の中で我々は、あくまでもアジア人であり、アジアを代弁しながら、アジアを代表しながら、国際的に活躍できる日本というものが、国連における日本の立場であるわけだし、そこに日本の持つ難しい点があるわけです。西側の一員であると同時に、アジアの一員でもあり、アジアを選挙母体に行っているという現実をふまえて、日本は途上国との橋渡しに、もっと積極的に活躍できる余地があると確信しております。それから今まで日本はどうしても、お金さえ出しておればよく、人的協力というものは、どうしてもないがしろにされてきたと思います。言葉のハンディ・キャップと、それから外国のことについての日本の持っていたいろんな不便とか、そういうものが災いして、日本はお金さえ出せば協力していることになると考えていた節がありますが、これではだめで、本当の日本の経済協力を生かすためには、実際に現地に日本人が出掛けて行って、現地の人と話し合いながら、いろんな形の経済協力を進めていくことが絶対に必要になると思います。

最近、日本政府も、「世界に貢献する日本」ということを、竹下元総理が総理時代におっしゃいましたが、今回、ナミビアの独立を前にしての選挙管理に、日本の青年が30名ほど、各都道府県から選ばれて、今、ナミビアに行って選挙管理に協力しております。こういうふうなことをきっかけに、ますます日本は、協力の場を増していくと思いますが、人的協力、現地の人と接してやっていくことが重要になってまいります。それから、国連の場では、お金よりも、いろんなアイデアがあること、国連をどうもっていくか、世界の南北問題をどうもっていくか、そういう面でいろんなアイデアを出して活躍できる人材が必要になってまいりまして、これはお金を出すよりも、国連のなかでは評価されるわけです。そういう意味で日本

の若い人材が、いろんなアイデアを持って、個性を持った形で育っていくことが、今後、重要になってまいると思います。

今、国連の本部で、日本の方々が男女含めて90名ばかり、いろんな分野で活躍しておられます。しかしその人数は、徐々に減りつつあるのが現状であります。

国連は、日本人を歓迎すると申ししておりまして、特に日本の場合には、人口の規模、日本の分担金の大きさから見て、150名から200名ぐらいいは、国連本部は受け入れるクォータを持っているわけです。それを満たすどころか、徐々に国連における日本人の職員の数減っていくわけです。

「世界に貢献する日本」というならば、まず、代表的な国際機関である国連に、若い人達が出ていくことが、これを最も端的に示すわけで、それに対して私達は、強い期待を持っているわけですが、なかなかそういう人達が育ってこないことが残念です。今、我々が期待を持っておりますのは、むしろ若い女性軍が大いに頑張っていることです。平和維持の面でも、イラン・イラクのシャトル外交なんかでも、日本の女性が活躍いたしましたし、それから、アフガニスタンでも、ナミビアでも、アフリカでも、どこでも馳せ参じて協力する、そういう非常にダイナミックで、将来性のある若い女性軍もあります。日本は豊かで、非常にいい社会だということに安住していて、どうしても出たがらないわけですけども、一つ目を開いて世界を見ようと思われる方々はおおいにふるって、国連のあらゆる機関の活動に、参加して頂きたいと思いますし、外務省は、これを支援するために、国際機関派遣人事センターを設置いたしております。これは外務省の正面玄関の一階においてありまして、機会がございましたら、是非、訪問されて、パンフレットとか、あるいは話を聞いてみて、一つやってやろうという方は、おおいに将来のためにも、国際機関、特に国連などで活躍して頂きたいと思っております。

そういうことで、今日は、だいたい1時間半ちょっと過ぎましたが、非

常にまとまりのない点もあったと思いますが、後、ご質問がありましたら、何でも喜んでお答えしたいと思います。最後に一言おことわりしておきたいことは、今日、私が申し上げたことは、すべて私個人の過去の経験と印象にもとづいたものであり、必ずしも日本政府の立場を代表するものではないので、この点よろしく願いいたします。どうもご静聴ありがとうございます。

質問 最後の「……人事センター」について、もう少し説明を。

谷口 外務省は、人事院と協力致しまして、国連とか、国際機関に人を派遣するための、国際機関派遣人事センターという部屋を設けております。それは、外務省の正面玄関に入って、右手にございますので、是非、ご希望の方は、東京にこられました際、人事センターを訪れて頂きたいと思います。国連本部から試験官が、年に2回ぐらい派遣されまして、国連に勤務したいという方は、日本で試験を受けることが出来ます。試験にパスされた方は、国連本部のみならず、色々な国連の関係機関に採用されます。国連にはUNDP（国連開発計画）という、今日はお話しませんでした、国連の中で技術協力をやっている大きな機関もございます。国連の平和維持、経済社会、広報、人口、軍縮、海洋法等々、国連は森羅万象すべて取り扱っておりますし、そういうふうなご希望がございましたら、外務省の国際人事センターにご相談下さい。

質問 男女問題というか、性の違いは全く問題にならないのでしょうか、国連の場では。

谷口 私、今日も山田学長とお話ししたわけですが、国連で今、南北問題が停滞しておりまして、債務問題というふうな大きな問題でも、なかなか国連の場では、取り上げにくい状況にあるわけですが、何がいちばん国連として取り上げやすい問題であるかと申しま

すと、誰も反対しない問題という中に、女性の地位の向上という問題がございます。国連には婦人の地位委員会があり、婦人の地位を2,000年までに高めるというスローガンをかかげています。アメリカの前大統領レーガン氏の令嬢であるモーリン・レーガン、この方は共和党の婦人部長の要職にあり、活躍しておられるダイナミックな女性ですが、その方が強力に婦人の地位を高める運動を進めています。また国連では、アフリカの経済復興が重要であるということで、1986年に特別総会をやって、アフリカの経済復興を取り上げているわけですが、それに対比する問題として、婦人の地位を高めるというのが、国連の一つの優先マターとして、問題になっております。ただ、我々男性軍は、国連が財政危機に陥っている時に、婦人の地位委員会だけは毎年開くという女性軍からの強い要望に対して、男性の大使連中が集まりまして、国連が財政危機に陥っているならば、婦人の地位委員会も他の主要委員会同様、2年に1回でいいんじゃないかと主張したのですが、モーリン・レーガン女史は非常に強硬で、男性軍は軍門に下り、婦人の地位委員会は毎年開催されることになりました。これは、やはり今まで婦人の地位が、男性に比べてあまりにも低かったということの、一つの反省として起こってきた問題じゃないかと。考えてみますと、国連の職員の中でも、婦人で高い地位を得ている人は、比較的に少なかった。最近では婦人の地位を高めるために、国連の高いポストをできるだけ婦人に与えることが、国連総会の決議にもありまして、できるならば、能力が同じであれば、まず婦人というふうに、婦人に優先権を与えるということで、婦人は非常に優遇されています。我々男性は、危機感を持っているわけですが、人権問題、農業開発の問題、すべて中で見ておりますと、婦人の問題というのは出てきているわけで、やはり、今後は、今のような状況の中では、婦人の問題について反

発することは、極めて非人間的であり、また反人権的でありますし、これは誰も反対しえないと思います。例えば、累積債務の問題をとり上げようとしても、アメリカが反対するとか、西側の国が反対するとかという問題があるわけですが、婦人の問題では、誰も正面きって反対できないという意味では、一番安全なテーマではないかと思います。

谷口氏略歴

一橋大学経済学部卒、同大学院修士課程において開発問題を研究後、ケンブリッジ大学に留学。同大学卒業後、外務省に入り、主として国際経済問題、開発問題を担当。1966年から2年間、ESCAP事務局に出向し、アジアの開発問題を担当。1983年から3年間、駐パプアニューギニア大使。次いで国連大使。90年2月からOECD事務局次長。

本稿は、中部大学創立25周年記念事業のひとつである公開教養講座「現代を考える」の第1回講演（1989年11月13日、NHK名古屋CKホール）の速記録に加筆していただいたものです。